

固定価格長期契約による
再生可能エネルギー全量買取を

2009-12-04 全国小水力利用推進協議会

基本的な考え方：エネルギーインフラ整備に大量の民間資金を集める仕組み

歴史的視点：

総括原価制（1960～80年代中ごろ）

- ・高度経済成長のために、電力インフラを大規模に、急速に整備することが必要であった
- ・電力インフラ投資に対し**低いリスク（ノーリスクに近い）を制度的に保証**することで、大量の民間資金を引き付けた（電力債・電力株）

電力自由化に向けた流れ（80年代中ごろ～現在）

- ・総括原価方式は、コスト削減のインセンティブが働かないため、電力インフラの建設・維持コストが高止まり
- ・インフラ整備が一段落したことから、コスト削減やシステム全体の効率化を目指して、自由化が一定程度進んだ

脱炭素（温暖化対策・資源制約対応）の時代（これから）

- ・エネルギーインフラの脱炭素転換のために、**再び大量の民間資金を必要とする**
- ・再生可能エネルギーの**コスト低減も必須**であり、かつての総括原価制は不適

モデル発電所式総括原価制 = 固定価格長期契約（フィード・イン・タリフ）の導入を

- ・モデル発電所で原価計算し、**事業採算性が確保できる売電価格を制度的に保証**する制度
- ・事前に収支が明らかになるので、**低リスクの投資が可能**
- ・モデル発電所よりコストを削減すれば利潤が増大するので、**コスト削減インセンティブが作用する**

買取対象

エネルギー種類: すべての再生可能エネルギー

事業用を含む（当然、余剰分ではなく、発電量全量が対象）

- ・低リスク低リターン投資は**一般市民向きであり、資金があれば誰でも参加できる**。（いわゆる投資家にはさほど歓迎されない）
- ・とくに年金基金などからの出資が期待される（後述）

小水力について規模は 1,000kW 以下（10,000kW 程度まで広げてもよい）

- ・規模別にモデル発電所コストを算出し、**規模別に価格を設定すること**（小規模のものは割高になる）

新設だけでなく、大規模改修（水車・発電機の交換や、水路の全面改修など）を行った発電所も対象とする

- ・水力発電所は 100 年以上継続して運転が可能なので、数十年に一度大規模改修が入る。価格面では調整

価格の決め方とコスト負担

多少不利な立地でも **10 年程度以内に投資回収**できる水準を目指すべき（小水力は 25～30 円/kWh 程度、より小さいものはもう少し高く）

- ・短時間で大幅な CO₂ 排出削減が求められているので、投資条件をある程度有利に設定する必要がある
- ・すべての再生可能エネルギーについて、**同じルールでコストを算出し**、買い取り価格を定めるようにする

リスクと事業報酬を考え、**契約期間は投資回収期間より長めに取る**べき

- ・たとえば 15 年程度

金額の設定にあたり、事業採算性が**有利になりすぎること**を怖れない

- ・マーケット形成によるコスト削減は国民全体の利益になる
- ・化石燃料代金と異なり、支払ったコストの大部分は国内に落ちるし、自己資金があれば誰でも出資者になれる（国民経済に貢献）

費用負担の方法

- ・**発電原価として電気料金でまかなう**のが「モデル発電所式総括原価制」の原則である
節電に関する政策を併用することで、電力消費者の実質的な負担を軽減することも重要
- ・合理的に（たとえば原油価格から）算出した「燃料代相当額」を上回る部分については電促税等からの補填も考えられる
補填額を算出するルールは透明性のあるものにする。電力消費量が少ない人の負担がなるべく生じないようにする。

小水力については、固定価格の低下を急いではいけない

- ・中長期的、段階的に下げていくべきものであるが、**開発の道筋が整備（ワンストップ化）されるまでは高いレベルを維持**すべき
- ・**開発リードタイムが長い**ので、事業化に向け着手した時点での価格で固定すべき（カリフォルニア州 S04 による風力発電普及が参考）

他の制度とのバランス

RPS 制度等々は、CO₂ベースの制度に統合すべき

電力系統安定化に関しては、小水力はむしろ貢献しているので、その価値を適切に位置づけるべき（アンシラリーサービス等）

環境価値等

脱炭素は、環境面での貢献だけでなく、ピークオイル・ピークコール等への対応にも貢献する

- ・原油価格が 200\$/bbl 程度になれば小水力の CO₂ 排出削減コストはゼロ～マイナスになる 長期の貢献が短期の負担を上回ると見るべき

中山間地や農村の地域活性化やエネルギー自立にも貢献する

並行して行うべき重要な促進策

ワンストップを目標にした、手続きの簡素化・一元化

- ・生まれて初めて発電所を建設する地域住民でも、円滑に建設ができるように

資金調達手法の整備

- ・低リスク低リターン＋長期という小水力発電投資に見合った資金調達手法を整備する
例えば、年金基金でファンドを構築し、融資・出資することが考えられる
（昨年までは、政策投資銀行から政策金利（優遇利率）で長期資金を調達できた）

その他: 計画段階の支援や、固定資産税の優遇措置など

税金を極力使わず、知恵を使いましょう！！